



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社  
コード番号 7840 URL <https://francebed-hd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 池田 茂  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理／総務グループ担当 (氏名) 長田 明彦  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

TEL 03-6741-5501

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	14,815	6.0	1,031	3.9	1,038	3.0	653	5.9
2024年3月期第1四半期	13,969	1.4	992	12.2	1,006	15.1	616	13.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 544百万円 (0.1%) 2024年3月期第1四半期 543百万円 (14.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	18.92	18.39
2024年3月期第1四半期	17.12	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	68,328	37,996	55.6	1,100.14
2024年3月期	68,575	38,211	55.7	1,106.37

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 37,996百万円 2024年3月期 38,211百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.00	—	22.00	39.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	17.00	—	22.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	3.1	4,800	4.6	4,800	3.0	3,000	△4.2	86.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	38,397,500株	2024年3月期	38,397,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,860,027株	2024年3月期	3,859,837株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	34,537,561株	2024年3月期1Q	36,019,957株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により景気は緩やかな回復基調となった一方、不安定な国際情勢や円安の進行に伴う原材料価格、エネルギー価格の高止まり等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、新たに2024年4月から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、引き続き経営資源をシルバービジネスに重点投入することで事業を深化させるとともに、持続可能な社会の実現に向けたサステナブルな経営を通じて、企業価値の創出に取り組んでおります。

当期におきましては、円安の進行による原価上昇や、賃上げによる人件費の増加、物流費高騰などの影響はございましたが、主力の福祉用具貸与事業が堅調に伸長したことや、病院・施設向け物件取引が好調に推移した結果、当社グループの経営成績は、売上高は14,815百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は1,031百万円（前年同四半期比3.9%増）、経常利益は1,038百万円（前年同四半期比3.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は653百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より連結子会社である株式会社ホームケアサービス山口の決算日を10月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一としております。この決算期変更に伴い、当期においては当該連結子会社の5ヶ月分の損益を連結決算に取り込んでおります。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）」に記載のとおりであります。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① メディカルサービス事業

主力の福祉用具貸与事業においては、継続的なレンタル契約拡大に向けた営業員の採用や配送車両の増強などにより、レンタル契約の獲得に注力しました。

また、商品展開においては、福祉用具貸与事業者向けの一人で納品と組み立てが可能な在宅介護ベッド「RaKuDa（らくだ）」の拡販を継続いたしました。

病院・施設向けに関しましては、医療介護現場での生産性向上が課題となる中、引き続き、労力軽減・省力化に係るIoT関連機器である「見守りセンサーM-2搭載ベッド」、「眠り解析センサーM-Sleep Bio」などの販売や、高齢者施設向けの家具や家電などのB to Bレンタル事業にも注力いたしました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は9,931百万円（前年同四半期比9.7%増）、経常利益は829百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

#### ② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、自社ショールームを中心に電動ベッドシリーズや基幹商品である「LT（ライフトリートメント）マットレス」の上位モデル「LTレガシー」などの高機能、高価格帯商品の販売に注力いたしました。

国内の家具専門店の減少が続く中、当社グループ商品を展示する場を増やすとともに、リビング商品の売上拡大を目指すべく、韓国を代表するソファメーカー「JAKOMO（ジャコモ）」をメインブランドとした初のソファ専門ショールームを本年5月に東京都港区に開設いたしました。

ホテル向け販売等においては、国内のインバウンド需要拡大を受け、ホテルへの設備投資が活発化する中、エコマーク認定商品などの販売が好調に推移しました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は4,752百万円（前年同四半期比1.3%減）、経常利益は人件費等の費用が増加したことなどにより、216百万円（前年同四半期比17.9%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して246百万円減少し68,328百万円となりました。流動資産は前期末と比較して151百万円増加し37,336百万円となりました。主な要因として、増加については、有価証券3,000百万円、棚卸資産192百万円などであり、減少については、現金及び預金2,154百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）1,058百万円などがあります。固定資産は前期末と比較して394百万円減少し30,942百万円となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得及び償却、繰延税金資産の減少などによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して30百万円減少し30,332百万円となりました。主な要因は、未払費用1,663百万円などの増加に対し、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）268百万円、未払法人税等389百万円などの減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して215百万円減少し37,996百万円となりました。主な要因として、増加については、親会社株主に帰属する四半期純利益653百万円などであり、減少については、剰余金の配当759百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の55.7%から55.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日付「2024年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,702	8,547
受取手形及び売掛金	9,941	8,601
電子記録債権	1,066	1,347
有価証券	6,000	9,000
商品及び製品	5,960	6,112
仕掛品	380	384
原材料及び貯蔵品	2,095	2,131
その他	1,078	1,232
貸倒引当金	△40	△21
流動資産合計	37,184	37,336
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,211	7,291
その他(純額)	13,659	13,562
有形固定資産合計	20,870	20,854
無形固定資産		
のれん	691	633
その他	1,044	1,001
無形固定資産合計	1,736	1,634
投資その他の資産	8,730	8,453
固定資産合計	31,336	30,942
繰延資産	53	50
資産合計	68,575	68,328
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,844	2,513
電子記録債務	2,002	2,065
短期借入金	2,070	2,070
1年内返済予定の長期借入金	290	290
未払法人税等	479	90
賞与引当金	1,567	770
その他の引当金	17	3
その他	5,872	7,453
流動負債合計	15,144	15,255
固定負債		
社債	1,500	1,500
転換社債型新株予約権付社債	5,049	5,047
長期借入金	4,810	4,765
引当金	158	105
退職給付に係る負債	446	434
資産除去債務	360	361
その他	2,894	2,864
固定負債合計	15,219	15,077
負債合計	30,363	30,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	37,755	37,649
自己株式	△4,170	△4,170
株主資本合計	36,584	36,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20	△27
繰延ヘッジ損益	37	51
退職給付に係る調整累計額	1,609	1,493
その他の包括利益累計額合計	1,626	1,517
純資産合計	38,211	37,996
負債純資産合計	68,575	68,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	13,969	14,815
売上原価	6,270	6,766
売上総利益	7,699	8,049
販売費及び一般管理費	6,706	7,018
営業利益	992	1,031
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	3	5
その他	38	28
営業外収益合計	47	39
営業外費用		
支払利息	21	20
その他	11	11
営業外費用合計	32	32
経常利益	1,006	1,038
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	1,006	1,032
法人税、住民税及び事業税	83	70
法人税等調整額	306	308
法人税等合計	389	378
四半期純利益	616	653
親会社株主に帰属する四半期純利益	616	653



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	616	653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△7
繰延ヘッジ損益	40	14
退職給付に係る調整額	△107	△115
その他の包括利益合計	△72	△108
四半期包括利益	543	544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543	544
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,046	4,816	13,862	106	13,969	—	13,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	39	41	1	43	△43	—
計	9,048	4,855	13,903	108	14,012	△43	13,969
セグメント利益又は損失(△)	761	264	1,025	0	1,026	△19	1,006

当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,931	4,752	14,684	131	14,815	—	14,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	43	44	2	47	△47	—
計	9,932	4,796	14,729	134	14,863	△47	14,815
セグメント利益又は損失(△)	829	216	1,046	1	1,047	△9	1,038

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	328	349
全社収益及び費用※	△347	△359
合計	△19	△9

※ 全社収益及び費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社に係る収益及び費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,350百万円	1,309百万円
のれんの償却額	59百万円	58百万円

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社ホームケアサービス山口の決算日を10月31日から3月31日に変更し連結決算日と同一としております。この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間における当該連結子会社の会計期間は5ヶ月となっており、決算期変更に伴う影響額は四半期連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、当該連結子会社の2024年2月1日から2024年3月31日までの売上高は415百万円、営業利益は71百万円、経常利益は73百万円、税金等調整前四半期純利益は72百万円であります。